

令和7年10月7日

意見発表

◆小野寺慎一郎委員

公明党神奈川県議団を代表し、本委員会における質疑を踏まえ、意見、要望を申し上げます。

初めに、国際園芸博覧会推進事業費に関連して申し上げます。

GREEN×EXPO 2027の成功に向け、県内の機運醸成を図ることはもちろん重要ですが、一方で、開催地元県として、どのようなレガシーを残していくかを検討することも不可欠と考えています。

東京オリンピック2020大会では、1964年の東京大会に続き、本県の江ノ島がセーリング競技の会場に選ばれたということで、そのレガシーをどのように継承していくかを入念に議論していたと記憶しています。博覧会跡地で様々な大規模事業が予定されている横浜市の考えるレガシーとはおのずと違う開催地元県として、一出展者として、その理念を継承した事業をしっかりと考えていただくことを求めます。

次に、科学的根拠に基づいた地球温暖化対策について申し上げます。

気候変動は史上最大の詐欺という米国大統領の主張を荒唐無稽な極論と見くびってはなりません。根拠に乏しい言説でも、それに同調する世論が形成されてしまうという現実を私たちは経験済みです。

そうした中、気候変動対策を推進するためには、例えば、近年の異常気象や頻発・激甚化する気象災害に100年単位でゆっくりと進行する地球温暖化が影響しているのかどうかを分析するイベント・アトリビューションなど、科学的手法に基づく政策の根拠を県民に対し、常に示していくことが重要であると思います。様々な言説が飛び交う中であっても、客観的なデータを広く県民と共有した上で、科学的知見に依拠した取組を着実に進めるよう求めます。

次に、既存住宅の省エネ改修への支援について申し上げます。

令和5年度から今年度まで、国では、断熱窓への改修に対して最低200万円を補助する先進的窓リノベ事業を実施しています。県としても、玄関を含む窓、壁、天井、床の改修に対して、20万円を上限にして補助を行っており、国の補助と併せて申請する方が約9割とのこと。

しかし、今年度は4月25日に受付を始め、6月12日には予算の上限に達したことから終了してしまい、県民からは、予算が少な過ぎるのではないかという声が上がっています。窓をはじめとする既存住宅への断熱対策は省エネ効果が高いことが認められていますが、それに対する予算額は、太陽光発電や蓄電池に対する補助と比べ、桁違いに低額です。

国では、先進的窓リノベ事業を今年度で終え、来年度からは対象を変えた補助を行うという一部報道もありますが、県として、既存住宅への断熱対策を望む多くの県民が、国の補助と併せて必要な支援を受けられるよう、事業の拡充を図るよう求めます。

次に、かながわブランド登録製品のブランド力向上について申し上げます。

かながわブランドに登録している産品は、もともと強いブランド力を備えたものと、一般的にはまだまだ名の通っていないものがあります。後者のような産品にかながわブランドの太鼓判を押しても、それで産品がブランド化するわけではありません。北海道ならまだしも、残念ながら、神奈川においしさを連想させる力が今のところないと考えます。かながわブランドを真のブランドたらしめるためには、今はまだブランド力の弱い産品をパッケージやネーミング等も含め磨き上げることや、かながわブランド自体も、ブランドロゴのリニューアルなど、しっかりとブランドイメージの管理に取り組むよう求めます。

以上、意見、要望を申し上げ、本委員会に付託された議案に賛成をいたします。